

平成25年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
平成26年2月26日（水）	種地区振興センター	19:00～20:00	14	9	23

○市側出席者

市長、副市長、総務部長、秘書広報室長、広報広聴係長

2 会の概要

○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

市の今後取組むこととその現状について重点的に話をする。

(1) 行財政改革

- ・ 昨年12月議会に行革指針、実行計画を示した。
- ・ 行財政改革に取組む背景には、市の財政（歳入面）が益々厳しくなることがある。
- ・ 地方交付税について、市町村合併後10年間は合併前の基準で交付税が措置されているが、今後は段階的に減額されていく。現在の交付税額が今後段階的に減額されていき、5年後には12億円減額となる。
- ・ 12億円は、市のH25年度一般会計の年間予算（約250億円）の5%にあたり、合併16年目からはこの減額が毎年行われることになる。平成32年からも収支均衡が保たれるように努めていかなければならず、特に人件費、物件費、補助費について大がかりな削減に取り組む。
- ・ 平成25年度から平成28年度までの前半4年間で集中改革期間とする中で、平成32年度までの8年間で7%削減する。
- ・ 地域の皆さんに特に影響のあるものとして、補助費がある。市民の皆さんに、今一度、ご理解ご協力を願いたい。

(2) 人口拡大計画

- ・ 平成26年度から28年度まで集中して、市としてあらゆる手段をとっていく。行革の集中改革期間と重なることから、人口拡大を一つの基準として縮小するところは縮小し、打つべきところにはお金を使うという、メリハリをつけていく。このことは市民の方にしっかりと説明していきたい。
- ・ 人口拡大の要素については、社会増減（転入者数と転出者数の差）、自然増減（出生者数と死亡者数の差）に加えて、交流人口拡大もその要素である。交流人口については、一時的に益田市に滞留される方であるが、益田市に来られる頻度が増えれば定住人口にもつながっていく。空港利用促進、観光面、市内での会議開催などを考えて、滞在期間も延ばしていく。種地区では、今年度2件のIターンがあり、8名増えたと聞いている。
- ・ 計画の詳細は3月議会で示す。

(3) その他の重点事項

① 萩・石見空港

東京2便、大阪季節便の新ダイヤの紹介

ア 東京便

- ・ 「羽田発着枠政策コンテスト」の結果により3月30日から2年間の措置として東京の2便化が決定した。この2便化を一つのチャンスとして、地域の活性化に取り組む。今回の2便化は最後のチャンスでもある。この2年間で実績が上がらず1便に戻ってしまった場合は、今度こそ2便化継続の可能性は低くなる。皆さんに率先した利用の協力をお願いしたい。

イ 大阪便

- ・ 今年も7/18～8/31までの夏季限定運航が決定した。ぜひ空港利用を。
- ② 山陰自動車道
- ア 浜田・三隅間(浜田―西村、西村―三隅)
- ・ 浜田・西村間は平成26年度末に開通見込みで、西村・三隅間は平成28年度末までに開通見込みである。
- イ 三隅・益田間
- ・ 平成24年に事業化が決定された。今、調査、設計、測量中で、安田、鎌手地区においては昨年秋から地元説明会が始まっているが、何年開通かは決まっていない。今後用地買収が始まる。
 - ・ 早期開通のためにも用地買収にはご協力をお願いしたい。何とか、2020年までには、完成したいと思い、国に要望している。
- ウ 萩・益田間
- ・ 萩・益田間の60kmについて、これまでは事業化も決まっていなかった。平成25年度に区間絞り込み調査区間となり、60kmの中のどこを優先するかという調査が始まった田万川、須佐は萩市よりも益田市が生活圏域になる。できれば、益田―田万川・須佐間から始めて頂きたいと要望していく。
 - ・ 昨年夏の豪雨では、国道191号が被災し、災害に弱いことが明らかになった。また国道9号では、連続雨量が200mmを越えると通行止めになる区間があるが、これまで16年間そういう事態がなかったのに昨年は2回もそういう事があった。山陰自動車道が開通すれば、山陰道から県道17号線を通して津和野へ、また須佐からは国道315号線を通して徳佐に通じることが出来ることから、災害時のバイパス(代替)機能も発揮出来ることが再認識された。こうした実状を訴え、早期着工、開通を目指す。
 - ・ 空港利用を進めるといっても、近隣市町(萩・阿武・浜田・益田)長と協力し事業を進め、平成32年度までの開通を目指し今後も要望していきたい。
 - ・ 1月30日に人権センターで、山陰道益田地域座談会を開催した。1番の目的は、市民の皆さんの気持ちを盛り上げていただき、市民の側から国へ訴えていくこと。
- ③ 地域自治組織の立ち上げについて
- ・ 地区の運営について、自治会、健康づくりの会、地区社協などで構成された組織が、自ら発案・運営し、自己完結していただくという、新しい地域運営のあり方を進めていく。
 - ・ 経費については、市から一定のきまった金額を交付し、運営の仕方をサポートする。
 - ・ 新年度、種地区等5つの地区がモデル地区になっているが、将来的には20地区全体での運営が目標。
 - ・ 大きな改革であるが、モデル地区がどういうものなのかという説明が不足していた。又、担当部署以外での情報の共有ができていないなど反省点がある。地区の皆さんには、具体的なイメージがわからない中、ご苦労いただいている。
- 今後については、この組織は必要だと思えるように、疑問点について地区と行政が対話を深めながらじっくり進めていきたい。

(4) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 自然災害時の周知について
- ② 県道益田種三隅線の拡幅について
- ③ 河川の河床にある堆積土の撤去について
- ④ 益田音頭への参加について
- ⑤ 地域自治組織について
- ⑥ 定住・交流人口拡大対策について
- ⑦ 統合後の小学校名変更について
- ⑧ 携帯電話不感地区の解消について
- ⑨ 介護保険について
- ⑩ 農業経営者への支援について

○ 閉 会 (秘書広報室長)

平成25年度「市長と語りあう会」

開催日時：平成26年2月26日(水)19:00～20:00

会場 種地区振興センター

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 自然災害時の周知対応について 特にPM2.5の問題など自然災害について、住民に知らせてほしい。</p>	<p>① 安全安心メールや告知端末で周知していく必要があると思う。 今後検討したい。</p>
<p>② 県道益田種三隅線の拡幅について 種まなびや工房に大型バスで来られることがあるが、道幅が狭く、イメージが悪い。管轄が浜田市ということで難しいかもしれないが、松永牧場から向こう側、三隅に向かう県道益田種三隅線道路の拡幅について、県に対して要望してほしい。(回答の必要なし)</p>	<p>② 浜田市と連携しながら、県に要望していきたい。</p>
<p>③ 河川の河床にある堆積土の撤去について 河川の浄化活動に取り組んでいるが、(沖田川など)底上げが高くなっているので、撤去をお願いしたい。 建設現場へ持って行って、再利用してはどうか。</p>	<p>③ 堆積物が溜まっていると豪雨の際、災害の危険もあると思う。県へ要望していきたい。 再利用については、市内の工事に利用できるように考えていきたい。</p>
<p>④ 益田音頭への参加について 先般、益田まつりの会合に出席した。市を挙げての行事であるのに、益田音頭に出していない地区がある。すべての各地区から出ていただくようにしてはいかがか。</p>	<p>④ 連合自治会長会議などで呼び掛けていきたい。</p>
<p>⑤ 地域自治組織について 種地区をモデル地区にさせていただいたが、まだ、内容がよく分からなく見えない状況にある。今後、話し合いを行いながら取り組んでいきたいと思うが、市の内部で話をつめて進めてほしい。地域振興課と話をする場合と他の部署と話をした場合、話が合っていない気がする。</p>	<p>⑤ 地域の方との対話や庁内での情報共有を行いながら、進めていきたい。 又、地域自治組織は、あらゆる課題を含むので、庁内全域で対応していく。</p>
<p>⑥ 定住・交流人口拡大対策について 人口拡大計画は、よいことだと思う。この地区では、10年前から考えていた。現在、高齢化率40%を超えているが、UIターンの為に地元の有志が5戸の住宅を用意して運動している。 定住人口や交流人口が増える対策として、どのような案を考えているのか。答えられる範囲でお聞きしたい。</p>	<p>⑥ 「中山間地域を元気に」する為、高齢化率の進んだ地域ほど、若い世代に住んでいただくように、UIターンを促進していく。 UIターン者に対して、住宅の新築、改修、家賃費用の一部補助を行っていきたい。方法については、一律でなく、①若い方を優先した加算②「子どもがいるかどうか」の加算。さらに、子ども一人につき増やしていく。③同じ地区内でも高齢化率に応じての加算。を行う。 又、若い子育て世代に住んでいただくように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を考えている。医療費の助成を現在の小学校就学前から小学校卒業までに拡大する。益田市は他の自治体に比べまだまだ遅れているが、ま</p>

<p>⑦ 統合後の小学校名変更について 平成19年に安田、種、北仙道小学校が統合され、安田小学校になっている。当時から、統合後の小学校名の変更について言い続けている。 その後は、どうなっているか。</p> <p>⑧ 携帯電話不感地区の解消について この地区には、携帯電話が繋がらない場所が、結構ある。防災無線から離れた場所にいる場合、緊急・災害情報などは、携帯電話から知る場合が多い。 不感地区の解消について、市が後押ししてほしい。</p> <p>⑨ 介護保険について 4月から国の補助がなくなると聞いたが、市としては、要支援と要介護の保険について、どのような対応になるのか。</p> <p>⑩ 農業経営者への支援について 圃場整備が次年度完了するが、高齢化が進む中、2018年度には戸別保障がなくなる。農業法人を立ち上げたが、経営は厳しい。 45歳までの新規就農者には、年間150万円を5年間支給されるが、それ以上の年齢の者にはない。農業経営は、安定するまでに3年～5年かかるので、安定するまでの間、ある程度の面積がまとまれば、市から補助金を支給するというような方針にならないか。遊休耕地を増やさないように色々考えながら頑張っている。何かいい方法がないものだろうか。</p>	<p>ずはこの事業を進めていく。</p> <p>⑦ 安田小学校の改名については、特に話を聞いていない。 再確認したい。 (確認内容：鎌手小学校との統合時に再検討)</p> <p>⑧ 携帯電話不感地区の方は、不便を感じておられると思う。 市からも、電話会社に対して継続して要望していきたい。</p> <p>⑨ 現在介護保険は、本人が1割負担し、残りの9割が保健者の負担となっている。平成26年度からは、原則本人負担が2割になる。但し、収入が一定額以下の場合は引き続き1割。このことは、国の制度で決まっている為、市としても従っていかなくてはならない。 3年ごとに事業計画を策定しているが、平成27年度からの3年間の計画となる、第6期益田市介護保険事業計画を平成26年度中に策定する。その段階で、どれだけのサービスが必要か、介護保険料などについても検討することになるが、残念ながら、保険料が下がることにはならないのではないかと思います。 高齢化が進む中、保険を利用した人もしない人も一律の保険料となり心苦しいが、日本全体のことなのでご理解いただきたい。 なるべく介護保険を必要せず、健康で元気に過ごせるよう、健康づくりの活動を充実させていく。</p> <p>⑩ 国の施策として、「人・農地プラン」を策定すると補助を受けることができる。 一方で、減反への奨励金の減少、TPP導入など、中山間地の農業環境は厳しい状況にある。 もし、TPP導入がまとまった場合は、自由化のショックを和らげる為に、国からの何らかの補助があるのではないかと思います。 市として単独での補助はなかなか難しいが、国の農業政策がどうなっていくかという、情報を早く収集し、地元の方々と話しながら迅速に対応していきたい。</p> <p>午後8時00分終了</p>
--	---

